

大学地域連携を通じたの学生教育

報告者

大倉 真人 同志社女子大学 現代社会学部 准教授

藤川 義雄 京都学園大学 経済経営学部 教授

中村 智彦 神戸国際大学 経済学部 教授

コーディネーター

井口 博之 京都学園大学 バイオ環境学部 講師

大学と地域との連携活動は研究、人的交流、産業活性化など双方にメリットがあり、これに学生が参加する場合には地域は体験・実践型学習を行えるフィールドとなり教育効果も大きく期待できる。一方、連携活動では通常の講義とは異なる課題や負担が教員に生じていると思われる。本分科会では、教員の専門外分野での連携、学生ショップの活用、遠方地域との連携をキーワードに持つ連携活動の事例を紹介していただき、優れた点・課題点をふまえて効果的な教育の進め方を考える。

1. 企画概要

2006年頃の中央教育審議会の答申や教育基本法の改正において、大学の使命として「研究」「教育」に加えて「社会貢献」が明記され、その後、社会貢献の中でも「地域貢献」という機能が強く推進されてきた。地域側からすれば、大学が持つ専門的な知識・技術、設備、若い学生のマンパワーは魅力ある資源であるし、大学側にとっては地域には研究のニーズやシーズが眠り、また研究・教育活動を展開できるフィールドがあることが魅力に映る。両者の要望を上手く結びつけることができれば、Win-Winの理想的な大学地域連携となることが期待できる。一方で、研究、教育、大学運営など教員の業務負担がますます重くなっている昨今、教員の限られたリソースを地域へどう割くかという課題も存在している。

本分科会では、地域連携活動を通じたの学生教育をテーマとした。学生を地域連携活動に参加させる場合には、実際の社会に接し、地域資源を材料として実践的な活動を行えることから高い教育効果が期待できる。取り組み内容に注目すると、イベントなどを通じた交流型、地域の魅力を探索する価値発見型、特産品の開発に代表される課題解決型、セミナー開催などを通じた知識共有型の4タイプがあろう。指導する教員の側から見れば、連携活動は好適な条件ばかりではなく、授業／研究／職務としての取り組み、大学組織のサポートあり／なし、資金あり／なし、教員の専門と関係あり／なしといった違いで活動の進めやすさや負担が異なってくる。このように、地域連携活動の内容や運営様式などは多様で、こうすれば上手くいくというような教科書的な指針をつくるのは難しいと思われる。また、組織だった大きなプロジェクトは僅かで、教員個人レベルでプロジェクトを持って、個々が奮闘しているケースが多いのではないだろうか。そこで本分科会は、地域連携に携わる方々に資する情報の提供を目的に、3人の先生に地域連携の取り組み事例を紹介していただいた。



2. 本分科会のスケジュール

午前の部

- 10:00～10:10 開会挨拶、趣旨説明（井口博之）
- 10:10～10:50 第1発表 大倉真人氏
- 10:50～11:00 質疑応答
- 11:00～11:10 休憩
- 11:10～11:50 第2発表 藤川義雄氏
- 11:50～12:00 質疑応答

午後の部

- 13:30～14:10 第3発表 中村智彦氏
- 14:10～14:20 質疑応答
- 14:20～14:40 休憩、コメントシート回収
- 14:40～15:30 総括討論

3. 本分科会の内容

まず、分科会コーディネーターの井口より、開会挨拶および趣旨説明がなされた。

次に、同志社女子大学現代社会学部の大倉真人氏に、「専門外の教員」が行う地域連携の事例紹介という題で発表いただいた。大倉氏の専門は保険論、リスク・マネジメント論であるが、学部構造上、専門の枠にとらわれない活動ができる・求められる状況にあることをはじめに話された。城陽市役所と連携活動を行い、選択科目となっている2回生ゼミにて、城陽市の活性化のための方策を提案・発表させていることを説明された。教員の役割はプレゼンの指導が中心であること、先方のニーズを外さないように課題の提案を市役所側に依頼していることを話された。

次に、京都学園大学経済経営学部の藤川義雄氏より、学生チャレンジショップ「京學堂」をハブとする学部間協働による地域連携という題で発表いただいた。経営知識の習得・実践のため学生が学内の店舗運営に参加する「京學堂」の取り組みについて紹介された。続いて、京都市右京区宕陰地域の農事組合との連携活動について、地域イベントへの参加や、バイオ環境学部との協働による特産品の開発を行っていることを説明された。学生はこれら活動に専門科目の授業として参加している。引率に係る教員の負担や、世代交代によるメンバーの質の変化を課題とされ、また、活動資金は学生の活動に応じて役所から支給されるために学生も高い意識を持てる良い効果があると話された。

最後に、神戸国際大学経済学部の中村智彦氏より、学生インターンシップにおける地方自治体と大学研究者の連携についてという題で発表いただいた。中村氏は自身の専門領域を活かして地域活性化に携わっており、インターンシップを通じた山形県川西町との連携活動について紹介された。民家への宿泊をはじめ地域住民との深い交流の中で、学生が発見・経験・学びを得られていることを、具体事例を示して説明された。SNSを使って学生に状況報告を徹底させるなど、教員と離れて遠方地域にいる学生の指導・管理方法が紹介された。

その後、パネリストとオーディエンスを交えて総括討論が行われた。地域連携活動においての、教育効果や運営面での課題・工夫について深く意見を伺った。地域連携活動への参加で得られている注目の成果として、学生の主体的な頑張りや地域社会での体験が挙げられ、学生の貴重な学びにつながっていることを確認できた総括討論となった。



4. まとめ

本分科会は、地域連携という多くにとって身近と思われるテーマとしたが、北海道から九州まで広範な大学の教職員の方々にご参加いただき、また意欲的に質疑応答も行われ、高い関心を持っていただけたのではないと思う。今回発表いただいた事例から地域の大学に対する大きな期待も感じられ、大学にとって嬉しい状況があると捉えられた。本分科会が、参加者の皆様の地域連携の参考になれば幸いに思う。

井口 博之（京都学園大学）



「専門外の教員」が行う 地域連携の事例紹介

同志社女子大学 現代社会学部 社会システム学科

大倉 真人

mokura@dwc.doshisha.ac.jp

2019年3月3日

第24回FDフォーラム（大学コンソーシアム京都）

本報告の内容・目的 —このFD報告をしようと思った理由—

- ・地域連携が専門ではないのだが、「地域連携に興味がある」あるいは「大学から地域連携の実施を推進・要請されている」などといったケース
- ・とはいえ、専門でもなく、きっかけがつかめずに・・・というケースがあるのでは？
- ・このようなケースに対する一助になればと思い、「1つの事例紹介」を実施することに！

本報告の内容・目的 —構成など—

- ・本報告の構成：
 - ・専門外の教員が地域連携をすることになった経緯
 - ・所属学部からの観点から
 - ・2年生ゼミ運営の観点から
 - ・「きっかけ」が到来した観点から
 - ・実際の実施状況（2017年度、2018年度の事例）

注：本報告の内容の一部については、昨年度（2017年度）のFDフォーラムのポスターセッションで報告した内容と重複している

地域連携の経緯（1） —所属学部の観点から—

- ・私（大倉）の経歴：
 - ・出身大学：関西学院大学 商学部
 - ・出身大学院：神戸大学大学院 経営学研究科
 - ・最初の勤務大学：長崎大学 経済学部
 - ・現在の勤務大学：同志社女子大学
現代社会学部 社会システム学科
- ・私（大倉）の研究領域：
 - ・保険論、リスク・マネジメント論

地域連携の経緯（1） —所属する学部の観点から—

- ・過去に所属していた学部・研究科：
 - ・非常に長い歴史がある：
 - ・関西学院大学商学部：1912年
 - ・神戸大学経営学部：1902年
 - ・長崎大学経済学部：1905年
 - ・「ビジネス」を主領域とする学部・大学院
 - ・ビジネスの各領域を専門とする教員がそろっている
 - ・例：長崎大学経済学部におけるファイナンス関連：
 - ・金融論、銀行論、保険論、国際金融論、金融システム論
 - これらの各科目に専任教員が配置されている

「自分の専門領域」についてのみカバーすることに重点を置くことができる（少なくとも私はそのように理解）

地域連携の経緯（1） —所属学部の観点から—

- ・現在所属している学部・学科：
 - ・同志社女子大学自体は長い歴史を持つ大学（1876年）
 - ・現代社会学部社会システム学科の創設は最近（2000年）
 - ・特定の領域に特化するのではなく、「幅広く学べること」に主眼を置いたカリキュラム：
 - ・ビジネスの各領域を専門とする教員のみで構成されている訳ではない
 - ・「ビジネスマネジメントコース」というコースは設けられているものの、5つあるコースの中の1つに過ぎない
 - ・社会システム学科の現在の専任教員数は24名だが、ビジネスマネジメントコースに所属する教員は5名のみ

地域連携の経緯（3）

－「きっかけ」が到来した観点から－

- ・「お膝元」ということもあり、同志社（大学、女子大学）と京田辺市との地域連携は密接：
 - ・ インターンシップの受け入れ
 - ・ 同志社女子大学全体と京田辺市との連携企画

13

地域連携の経緯（3）

－「きっかけ」が到来した観点から－

- ・ 地域連携のパートナー：京都府城陽市
 - ・ 城陽市はどこにあるのか？（地図参照）

14



15

地域連携の経緯（3）

－「きっかけ」が到来した観点から－

- ・ 2016年11月30日：城陽市が同志社女子大学において市のPRイベントを実施



率直な感想：

- ・ 知らないだけで、相当に魅力のある地域かも？
- ・ 「知らないこと」がたくさんあるということは、「調べること」もたくさんあるってことかも？

16

地域連携の経緯（3）

－「きっかけ」が到来した観点から－

- ・ 市の担当者と名刺交換（コネクション作り）：
 - 「ここで出会ったのも何かの縁」という感じの気持ち
- ・ 次年度（2017年度）の授業計画を考える時期：
 - 次年度授業でのコラボを打診 →快諾！
- ・ 城陽市のニーズ：市が抱える問題に対して「若い女性の意見を聞きたい！」

17

地域連携の経緯（3）

－「きっかけ」が到来した観点から－

- ・ この地域連携が良さそうに感じた理由：
 - ・ 学生が興味を持ってくれそう！
 - ・ 学生の今後の学びに結びつきそう！
 - ・ 「自分から能動的に動く」が実現しやすそう！

18

授業の内容 —人数および作業の内容—

- ・2年生ゼミの履修者数およびグループ数：
 - ・2017年度：6名（3名、3名の2グループ）
 - ・2018年度：7名（3名、2名、2名の3グループ）
- ・作業の内容：
 - ・2017年度：城陽市について調べることで、それぞれのグループが課題を見つけ、その課題に対する解決策を発表する
 - ・課題を探るところから学生に作業させる
 - ・2018年度：城陽市から同志社女子大学の学生に考えてもらいたい課題を提示してもらい、その中から選んだ課題に関する解決策を発表する
 - ・城陽市から5つの課題を出してもらい、そこから選んだ3つの課題について検討させる

19

授業の内容 —担当教員の役割—

- ・作業の進捗度や授業中における練習フレゼンを見た上でのコメントやアドバイス
 - ・フレゼン全体の流れにかかる指導
 - ・自分たちの主張をより明瞭かつ明確にするための指導
 - ・フレゼンそのものにかかる指導

特殊な知識等を要する指導よりも、むしろ「フレゼンの仕方」などといった一般的な指導が中心！

20

城陽市（城陽市役所）の協力

- ・両年度とも：
 - ・城陽市についてのフレゼン（副市長によるフレゼン）
 - ・最終フレゼンへの参加
 - ・7月上旬に実施
 - ・各班30分程度のフレゼン
 - ・フレゼンの後に城陽市役所職員などとの質疑応答
- ・2018年度（今年度）：
 - ・学生に考えて欲しい課題の提示
 - ・城陽市の各所を見学するためのバスツアーの実施（城陽市についてのフレゼンの次の授業回に実施）
 - ・マイクロバスを城陽市が準備
 - ・当日休館の施設を特別に見学可能に

21

授業の内容 —最終フレゼンの内容—

- ・2017年度：
 - ・城陽市における「温度差」について
 - ・城陽市の地域活性化について：五里五里の丘でイベントをしよう
 - ・五里五里の丘：京都府立木津川運動公園の愛称
- ・2018年度：
 - ・ロゴスランドイベント（3名班）
 - ・ロゴスランド：アウトドアレジャー施設（2018年6月30日にオープン）
 - ・アウトレットの影響と行政課題（2名班）
 - ・進出企業と住民の融合と行政課題（2名班）

22

授業の内容 —城陽市役所の感想—

- ・若い女性からの提言を聞く良机となった
- ・自分たちでは気付かないことを気付かされた
 - ・例：「温度差」
- ・出された提言を実現に向けて検討してみたい
 - ・例：菖蒲キャンドル

一言で言えば、「非常に高い評価」！

高い評価→さらなる協力→さらに高い評価→より大きな協力→・・・といった好循環の出現！

23

授業の内容 —城陽市役所の感想—

- ・「市長ふれあいトーク」への参加：
 - ・2018年12月6日に実施
 - ・3年生（2017年度履修生）2名、2年生（2018年度履修生）3名の計5名の学生が参加

- 城陽市長との対話：
- ・2年生ゼミを通じて発表した内容などについての対話
 - ・市長からの非常に高い評価を獲得



24

授業の内容 — 外部への情報発信 —



大学ホームページ
(キャンパスレポート)

25

授業の内容 — 外部への情報発信 —

- ・ 城陽市役所のfacebookおよびtwitter
- ・ 新聞への活動掲載

このような外部への情報発信は、学生（履修生）に対する励みとなる！

26

授業の内容 — 2年生ゼミ履修後の進路 (2017年度履修者) —

- ・ 現在3年生（この4月から4年生）の6名のうち、
 - ・ 2名は私の3・4年生ゼミに所属
 - ・ 3名は別の3・4年生ゼミに所属した上で、「ヨーロッパにおける街づくり」を卒業研究課題にすることを検討している

2年生ゼミでの学びが「何らかの形で」活かされていると評価可能？

27

今後の課題 — 2019年度の実施に向けての検討課題 —

- ・ 城陽市（現地）に訪れる機会をどのようにして増やすか？
 - ・ 学生の授業時間割との兼ね合いによる困難性
- ・ 半期という限られた時間の中で、どのように作業を効率的に進めさせるか？
 - ・ 実質的に作業に充当できる時間は授業回数で言えば10回程度に限られている
- ・ この2年生ゼミで学んだことを、今後の学習に活かすための工夫をどのように構築するか？
 - ・ 2017年度履修生については、幸いにも活かしているように見えたが、それを確実にするための工夫の必要性

28

ご清聴ありがとうございました



じょうりんちゃん

29

学生チャレンジショップ「京學堂」をハブとする学部間協働による地域連携

京都学園大学 経済経営学部 教授 藤川 義雄

学生チャレンジショップ「京學堂」をハブとする学部間協働による地域連携

藤川 義雄
yfujikaw@kyotogakuen.ac.jp
2019.3.3
第24回FDフォーラム(大学コンソーシアム京都)

KUAS 京都先端科学大学
KYOTO UNIVERSITY OF ADVANCED SCIENCE

1

本日の内容

KUAS

1. 学生チャレンジショップ「京學堂」の紹介
2. 右陰地域での活動内容
3. 成果と課題

2

京學堂の紹介

KUAS

- 平成21～23年度大学教育・学生支援推進事業「学生支援プログラム」に採用された「経営知識の習得・実践を通じた就職力強化」の中の核となる取組みとして誕生した、キャンパス内に常設店舗を用意した学生チャレンジショップ(2010.3～)
- 2015年4月より太秦に移転し、講義期間中の週4日間、11:00～15:00の間営業している。
- O.C.や学生祭典など学内外のイベント、独自企画による外部出店などにも積極的に参加している。

3

京學堂の紹介

KUAS

- 『京學堂』ではなく『京學堂』の理由は、『學』という旧字体を使うことで、『学の基となったもの』=『基本を学ぶ』という意味が込められている。さらにその後ろに付く『堂』には、『堂々とする』という意味も込められている。
- 文部科学省『学生支援推進プログラム』S評価・優秀校認定
- その成果と課題は、2013年度FDフォーラム「体験型学習の現状と課題」でも報告。また、藤川(2014)「学生チャレンジショップ『京學堂』を通じた体験型学習の成果と課題」『京都学園大学総合研究所所報』第16号参照。

4

教育の場としての京學堂：3つの特徴

KUAS

- ① 学生が学内に設置された実際の店舗運営に取り組んでいること
→ 毎学期40人前後が参加可能な学内インターンシップ
- ② 専門科目の中に位置づけられ、単位認定の対象であること
→ 単位認定に十分な時間と内容の確保が重要
- ③ 学部全体で取り組み、複数教員が担当していること
→ 教員間による成績評価のばらつきをなくすこと
→ とはいえ、負担のばらつきは生じる

5

京學堂・京フルーツプロジェクト

KUAS

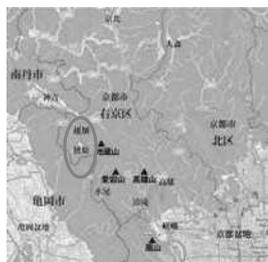
- 右陰地域でリンゴが栽培されていることに注目し、京都市内で収穫されたリンゴを通じて地域の活性化を図る。
- 処分されている摘果リンゴや落果リンゴの活用をバイオ環境・食農学科のチームと一緒に考え、商品化の可能性を検討している。
- メンバーは京學堂参加者(50名前後)の中から希望者を募集(現在21名)



6

宕陰地域とは

- 右京北西部の愛宕山麓(標高約450m)に位置し、椋原と越畑の二つの地区から構成される。
- 人口227人(世帯数155)
(住民基本台帳平成30年1月より)



KUAS

7

活動のきっかけ：なぜ宕陰地域なの？

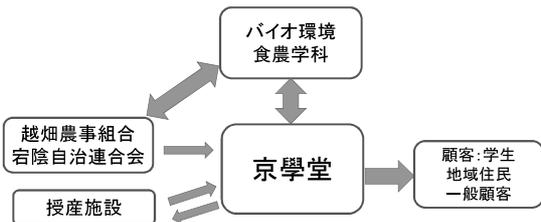
KUAS

- キャンパス移転に伴って京學堂も2015.5より京都市内の太秦キャンパスにて営業開始。
- 右京区の「まちづくり支援制度」という補助金があることを知り、京學堂も右京区内の山間地域と連携した取り組みを模索し始める。
- 2015年度は、京北、水尾、宕陰地域を学生・教員が訪問する中で、宕陰地域を対象を絞る。その理由は
 - ✓ 提携先が「越畑農事組合」として組織化されていること。
 - ✓ 水尾=ゆず、京北=北山杉といった地域のイメージがなく、比較的知名度が低いこと
 - ✓ 他大学の活動があまり見られないこと

8

京學堂を中心とした連携

KUAS



9

各団体の役割とメリット

KUAS

	役割	メリット
京學堂	プロジェクトのコーディネーター	
バイオ環境・食農学科	摘果リンゴ等を使った新商品の開発	実践プロジェクト*の活動の場
越畑農事組合 宕陰自治連合会	摘果リンゴ等、地域産品の提供	地域の活性化
授産施設	商品の製造	取扱商品の拡大 販路の拡大

*実践プロジェクトは、学内外で実際に調査活動を行い、その成果をまとめて発表する2回生配当の全学共通科目で、本学のアクティブラーニング教育の中核的科目

10

摘果リンゴの活用

- 従来、廃棄されていた摘果リンゴを材料とした新たな商品化の可能性を検討している。
- バイオ: 試作品の作成
 - リンゴドーナツ、リンゴシロップ等
- 京學堂: 商品化の判断と製造委託先の開拓



11

京學堂の宕陰地域における主な活動

KUAS

時期	場所	内容
8月	宕陰出張所	竹灯籠への参加・開催協力
9月	宕陰小中学校	地域運動会への参加・開催協力
10月	宕陰出張所	宕陰ハロウィン祭の開催協力
10月	岡崎公園	京都学生祭典に出店
10月	太秦安井公園	右京区民ふれあいフェスティバル2018
1月	京都学園大学	宕陰デイの開催

12

活動資金 KUAS

1. 右京区からの補助金 約30万円
⇒ただし、支払内容に制限あり
2. 学部組織からの支援 約10万円
⇒補助金対象外の活動に利用
3. 京學堂の運営資金
 - 京學堂の販売活動に伴って獲得した資金は比較的自由に使わせてもらえるが、上記2つの財布でほとんどカバーできている。

13

教員の役割 KUAS

- 右京区の予算は学生の活動に対して支給されるため、代表者も学生で教員は補助的な役割と位置付けられている
- 学生たちも自分たちがプレゼンして勝ち取った資金という意識であり、藤川が意識しているのは助言者であること、長期的なスケジュールを管理すること、お金の管理。
- 京學堂は学年、科目の枠を超えた一種のサークル活動的な要素を含んでおり、教員も顧問的な役割を担うが、それはつまりゼミや講義科目にプラスされる負担が生じる。
- キャンパスが異なるため、バイオ環境との連携は教員間を通じることになる。

14

教員負担の大きさ KUAS

- フィールドワーク時にはマイカーに学生を乗せることもしばしば(心理的な負担は大)
- (※ 現地へのアクセスは1日3本のバスのみ)
- 地域活性化とか、商品開発とか、そもそも私の専門領域ではない
- もともと経営学部の教員3人が張り付いていたが、一人ずつ抜けて行き最後に取り残されたのが藤川

15

活動の成果 KUAS

- 商品化の進展状況
 - 何種類かの試作品はできたが、商品としての価値はまだまだ
- 教育面
 - 教育効果を何で測定すべきか難しいが、行動力、プレゼン力は明らかに向上している
- 地域交流面
 - 現地でいろいろなイベントに継続的に声をかけてもらえるようになり、相互の信頼関係は高まっている

16

次年度以降の課題 KUAS

- (1) 学生の世代交代
 - 今年度は核になる学生のリーダーシップがうまく機能し、後輩たちをうまく引っ張ってくれたが、来年度は...
 - 来年度は大きなカリキュラム改革もあり、京學堂参加者が激減する可能性も...
- (2) 少しずつ前に進むこと
 - 最初は何かやってみればよかったが、年々求められるハードルが上がっていく
- (3) バイオとの連携の強化

17

ご清聴ありがとうございました。

※ 京都学園大学は2019年4月より京都先端科学大学(Kyoto University of Advanced Science; KUAS)と名称変更します。

18

大学コンソーシアム京都
第24回FDフォーラム

中村智彦 神戸国際大学経済学部教授

Copyright © 2017 Tomohiko Nakamura All Rights Reserved.

学生インターンシップと地域活性化

- 大学側のニーズと地方自治体など受け入れ側のニーズの相違

大学側は学生の教育や地域貢献の実績づくりなどが目的
一方の地方自治体など受け入れ側の目的は、多岐に及んでいる。

- ミスマッチも多い(地域経済や活性化の専門教員は限られている)
- 大学生の「修学旅行」になっている事例が多い
- 「インターンシップ」という一過性の事業になりがち
- 交通費や滞在費などの予算確保が困難
- 学生を「無料のアルバイト」扱いする受け入れ側も多い

※この課題は、インターンシップの推進等に関する調査研究協力者会議「インターンシップの更なる充実に向けて-議論の取りまとめ」文部科学省 平成29年6月16日でも指摘されている通りである。

Copyright © 2017 Tomohiko Nakamura All Rights Reserved.

本事例に関して

- 川西町役場および外郭団体である「やまがた里の暮らし推進機構」でのインターンシップ事業
- 送り出し元:神戸国際大学経済学部中村智彦ゼミ
(年度により他大学からの学生の参加もある)
- インターンシップ期間:8月最終週および9月第一週の二週間
- 参加人数:6名~2名
- 科目単位認定:可(ただし、学生の希望がある場合のみ)
- 大学側対応:公認インターンシップ(保険等加入)
- 費用負担:川西町役場より約3万円の滞在費補助。その他は原則参加学生の自己負担

Copyright © 2017 Tomohiko Nakamura All Rights Reserved.

本事例の特殊性

- 担当教員と自治体との関係性
→地域活性化の専門家として計画策定などアドバイザーとして参画【山形県置賜地域での活動 15年間】
山形県長井市および長井商工会議所 2004年~2011年
山形県川西町およびやまがた里の暮らし推進機構 2011年~現在

→学生インターンシップは当初から実施しており、15年間の実績と地元機関との関係性が構築されている

→インターンシップ単発での実施ではなく、年間計画の中での位置づけが可能となっている理由

Copyright © 2017 Tomohiko Nakamura All Rights Reserved.

研修先の概要 山形県川西町



人口 1万6千500人
高齢化率 35% ⇒典型的な逆ピラミッド型の人口構成

1950年 約3万6千人
その後一貫して人口は減少しており、今後も減少傾向が続くと予想

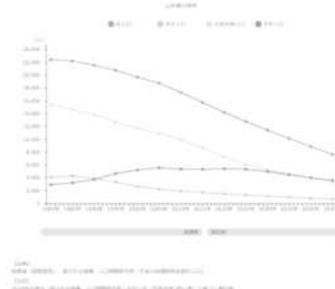
山形県南部の置賜盆地中央に位置する農村地帯

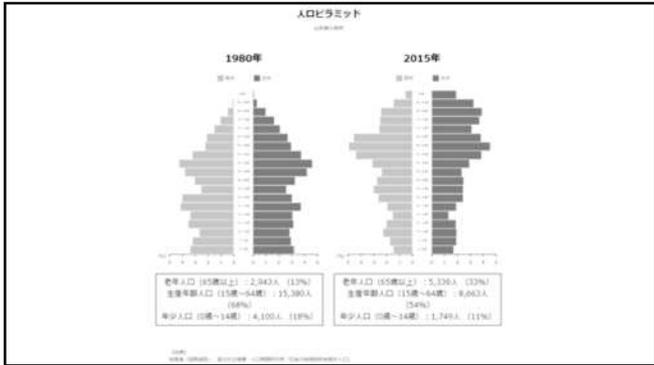
東京からは山形新幹線・JR米坂線利用で3時間程度。
関西方面からは、新幹線経由で約6時間。夜行高速バス利用で約10時間程度。

- 典型的な地方農村地域の問題点を抱える
- 一方で、都市に生まれ育った学生たちにとっては、初めて訪れる地方農村であり、新鮮さを感じると同時に「第二のふるさと」として愛着を持つケースも多い。

Copyright © 2017 Tomohiko Nakamura All Rights Reserved.

人口推移





学生インターンシップの位置づけ

- ・物見遊山型ではない → ゼミや講義科目での全員参加ではない
- ・団体型ではない → 2名~6名程度
- ・学外からの参加も認める → 当初からの方針
- ・年間事業計画の存在 → 学生の事業が最初から位置づけ
- ・提携企業の事業への参画 → 守秘義務・製作者の名称記載
- ・住民へのPR → 民泊、発表会、成果物配布、マスコミ
- ・インターンシップ外事業 → 12月の東京でのイベントへの参加
- ・大学へは公式に登録 → 保険、危機管理、報告書提出

※他の事例および実施開始後の反省から上記を策定 ⇒「牛の涎」方式 細く長く

Copyright © 2017 Tomohiko Nakamura All Rights Reserved.

課題解決型インターンシップ

- ・インターンシップで多いのは、研修期間中のスケジュールが定型化されているものである。本事例の場合は、毎年年初に役場および外郭団体など関係者と地域振興の年間計画を検討し、その中で、夏季インターンシップでの学生への業務分担案が出される。
- ・インターンシップ開始前に、学生と受け入れ先との打ち合わせが行われる。その際に、年間計画の中での受け入れ側が解決を希望する課題の提示が行われ、学生側の希望との調整が実施される。
- ・こうした受け入れ側との調整も、学生には研修の一環として説明し、ネット経由および電話などで直接、計画を形作っていく。
- ・図のようにインターンシップそのものが単一で存在するものではなく、年間計画および経年の中で存在するものという共通認識を受け入れ側、教員側が共有し、実施に關して対応する。
- ・年間計画および経年の中での実施ということも、学生に説明が行われる。その結果、参加学生たちが学年を越えた関係性の構築を促す副次効果を生んでいる。

Copyright © 2017 Tomohiko Nakamura All Rights Reserved.

学生の参加による事業展開の経緯

- ・2005年 長井の地場商品PRへ学生がビデオ作り
山形県長井市で、9月7日より大学生、大学院生による地域活性化貢献事業の取り組み。参加者は、中村ゼミを中心に日本福祉大学学生6名と他大学(兵庫県立大学、京都工芸繊維大学など)の学生で、地元商店などを取材してPRビデオを作成。
- ・(財)置賜地域地場産業振興センターでは2名の学生が長期(2週間)の研修・インターンシップ。
→インターンシップそのものは2004年から開始しており、2019年でちょうど15周年を迎える。
→その後の学生派遣の基礎となる。
①民泊 ②地元の要請による事業展開 ③学生の自主性の尊重

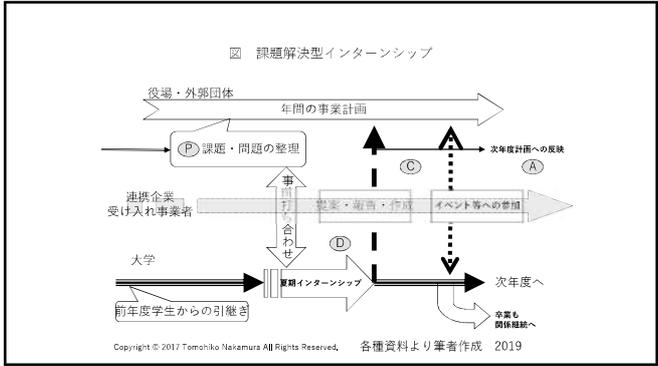
Copyright © 2017 Tomohiko Nakamura All Rights Reserved.

直近の学生たちのテーマ

年度	課題	人数
2013	NPO法人さらり吉島での実務研修	2名 (うち1名 関西大学)
2014	まめのある町かわにしプロジェクト事前調査	2名 (うち1名 大阪産業大学)
2015	川西町公式観光マップ作成	2名
2016	豆料理レシピ作成 (カゴメ連携事業)	2名
2017	中国向け情報発信試験事業・農産物直販店改善事業	4名 (うち1名 麗澤大学)
2018	SNS情報発信用資料作成	1名

2013年度および2014年度は、山形県長井市の長井商工会議所にそれぞれ2名のインターンシップ生が派遣されている。
インターンシップ参加学生進路 (卒業時・2017年度参加者まで)
一般企業就職 10名 (うち1名は山形県に本社所在の企業)
大学院進学 2名

Copyright © 2017 Tomohiko Nakamura All Rights Reserved.

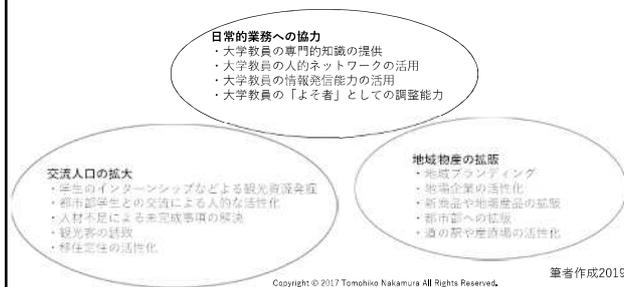


自治体の求めている大学との地域連携とは

- 自治体が大学に期待する地域連携の効果は、図に示す通り多岐に及んでおり、そのすべてを単独の大学や教員が対応することは困難である。
- 町村レベルでは、アドバイザーなどで協力している大学教員が多岐にわたる事業へのアドバイスや協力を行っており、それらの現場において学生のインターンシップを展開することは非常に有益である。
- 「職場体験」ということで、将来の公務員志望学生の参加は好ましいが、実際には様々な業務が存在し、必ずしも公務員志望学生ではなくとも参加できることは多い。
- ただし、自治体側からは、大学教員の地域振興に取り組み姿勢や対応方法に批判の声も多いことに注意が必要である。自治体職員、NPOなど関係団体、商工業者、住民などとの信頼関係構築が前提条件として求められる。

Copyright © 2017 Tomohiko Nakamura All Rights Reserved.

図 自治体の求めている大学との地域連携とは



Copyright © 2017 Tomohiko Nakamura All Rights Reserved.

筆者作成2019

インターンシップの背景 【町の総合戦略の見直し】

- 2015年12月「川西町まち・ひと・しごと創生総合戦略」

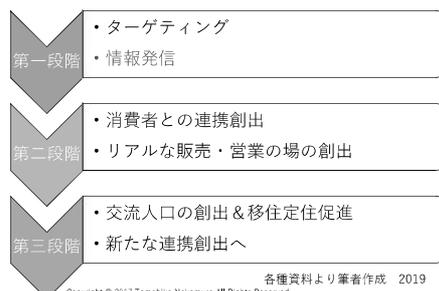
- ①地域活性化プロジェクト
- ②移住・定住プロジェクト
- ③女性が活躍するまちづくりプロジェクト
- ④生涯現役プロジェクト

この部分に「外の眼」が必要とされる

コメ需要の減少を見越えた園芸農業への転換
繁殖牛産地として、黒毛和牛養牛の増産
産直販路の設置開設
「やまがた早の暮らし推進機構」(2010年～)

Copyright © 2017 Tomohiko Nakamura All Rights Reserved.

情報発信の重要性・・・川西町



各種資料より筆者作成 2019

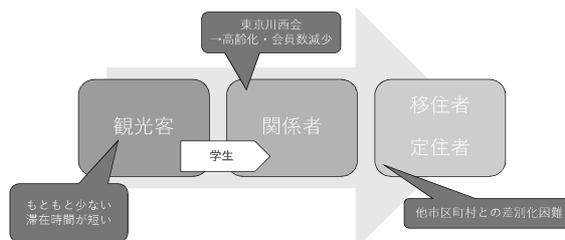
Copyright © 2017 Tomohiko Nakamura All Rights Reserved.

学生たちと情報発信

- 地域振興を行うにあたって、まず必要なのは地域のブランディング
- ブランディングを始めるにあたっては、町の「なにを」「だれに」「どこで」「どう」伝えていくかが重要になる。
- 今回の事例のインターンシップでは、様々な取り組みを行ってきたが、一貫しているのは、「情報発信」の一助を学生たちが行うという点 → 学生たちには、自分たちが疑似「広告代理店」の社員だと常々考えるように指示 → 「自分たちの研修を知った人が、川西町に行きたくするような情報発信を行う」
- 学生たちは、その研修内容に関係なく、2週間（神戸を出てから、滞在中、神戸に戻るまで）毎日、SNSに投稿する課題が与えられている。

Copyright © 2017 Tomohiko Nakamura All Rights Reserved.

移住は難しくとも、「関係者」にはなる



Copyright © 2017 Tomohiko Nakamura All Rights Reserved. 各種資料より筆者作成 2019

山形かわにし豆の展示会

年度	来場者数
2015.12	約2000人
2016.12	約3000人
2017.12	約5000人
2018.11 (北区・宿場町まるしえ)	約500人
2018.12	約4000人



- 川西町の広報戦略の主要事業である「山形かわにし豆の展示会」を東京で開催
- 初年度は、広報の中心はSNS
⇒学生たちのSNSでの広報活動の実績が評価されてきた点も重要

※夏期インターンシップの活動の中には、展示会への準備と研修も兼ねている ⇒ 展示会の際は、交通費と滞在費などが学生に支給される

図表・画像とも筆者

Copyright © 2017 Tomohiko Nakamura All Rights Reserved.

小規模産学官の実践

- 川西町役場が実施している「豆のある町かわにし」プロジェクトの一環として、食品メーカーであるカゴメ、マルヤナギ両社と産官連携が実施されている。
- インターンシップの実施にあたって、これらの事業への学生の参画も実施している。
⇒ カゴメ・・・新製品開発にあたってのレシピ発掘
マルヤナギ・・・料理教室で使用する新メニューの提供

⇒学生にとっては、企業側との連携と実践から業務の進め方や書類作成の手法など学ぶことが多い。

Copyright © 2017 Tomohiko Nakamura All Rights Reserved.

カゴメ株式会社との連携

2015年12月 川西町による展示会(東京)にカゴメから視察



2016年春 カゴメより川西町産紅大豆を使った新商品提案



カゴメの『応援産地プロジェクト』の一つとして位置づけ



新商品用のレシピブック作成に関する協力依頼 カゴメ⇒川西町



2017年6月 通販専用商品として販売開始
レシピ本には学生のクレジットを記載



2016年8月 インターンシップ学生2名による郷土料理、家庭料理等のレシピ調査 (10種類)

カゴメによるレシピ再現、撮影、リライト作業

Copyright © 2017 Tomohiko Nakamura All Rights Reserved.

筆者作成2019

問題点

学生の質の変化とレベルの低下 & 学内の理解の希薄さ

→ 一大学内での運営の困難さ

予算確保

→ 自治体、外郭団体との調整

民泊先の確保

→ 高齢化が一層深刻な問題化

首長や担当幹部職員の交代

→ 仕組みとしての定着 マニュアル化

Copyright © 2017 Tomohiko Nakamura All Rights Reserved.